政策の具体像が見えないトランプ演説

また同じ演説を聞いた。そんな印象を拭えない。トランプ米大統領は初の議会演説で、大規模なインフラ投資、法人税減税、オバマケア（医療保険制度改革）撤廃などに取り組むと力説したが、どう進めるのかの道筋は相変わらずはっきりとしなかった。いつまで中ぶらりん状態を続けるのだろうか。

演説は、トランプ氏自らフォードなどの大企業と直談判し、メキシコへの工場移転を防いだという自慢話から始まった。初の記者会見、大統領就任の演説でも言及した定番ネタである。米国民の雇用を守る姿勢を明確にしたいのだろうが、食傷気味である。

就任４０日で、具体的に数字が入ったのは、（１）インフラ投資の規模が一兆ドル（約１１３兆円）（２）国防費の増額は５４０億ドル（約６兆１０００円）――ぐらいだ。

法人税率の引き下げをめぐり、先週のインタビューで「１５～２０％の間にする」と表明していた。演説では「経済チームが歴史的な税制改革をまとめている」と述べるにとどまった。中間層への所得税減税の規模は「巨額」という何とも漠然とした説明だった。

米国のいまの税制に課題が多いのは事実だが、改革の方向性が具体的に見えてこないと、論評のしようがない。米メディアは「ぼんやりした演説」と報道した。

トランプ政権は未だ陣容が固まっていない。議会が未承認の閣僚がいるし、副長官以下のポストの大半は指名にも至っていない。与党の共和党の主流派と折り合いが必ずしもよくないため、人材探しに苦労しているようだ。

トランプ氏の取り巻きは、選挙向きのスローガンを考えるのは得意でも、政策通とは言い難い面々だ。「メキシコとの国境に壁をつくる」「不法移民を追い出せば治安はよくなる」と訴えれば支持者受けする、と助言しているのだろうが、その先が続かない。

例年２月中に議会に送付する予算教書はまだできていない。イスラム圏七カ国からの入国禁止措置は連邦高裁に差し止められたあと、店晒しのままだ。

安全保障では同盟国に財政負担を求めると強調した。対象は「北大西洋条約機構（NATO）、中東、太平洋のパートナー」だ。

ここに日本は含まれるのか。安倍晋三首相は在日米軍の駐留経費負担について「終わった問題」と述べたが、トランプ氏は本当に理解したのか。再び不安になる。